

適切な出入国在留管理の徹底について

法務省出入国在留管理庁「在留外国人統計」によると令和7年12月末時点、全国の在留外国人の約4割にあたる約167万人の外国人が9都県市に住んでいる。

国は外国人を「労働者」と見ているが、地方自治体から見れば日本人と同じ「生活者」であり「地域住民」である。

地方自治体では、日本人住民・外国人住民が共に暮らしやすい社会の実現に向け、外国人との共生に関する施策に取り組んでいるが、日本人と外国人が共に安心して暮らすためには、適切な出入国在留管理により、外国人が適法に滞在することが前提となる。

不法滞在の外国人が就労する状況が続けば、労働市場など様々な分野に影響を及ぼすことが懸念され、一部の地域住民からは治安に対する不安の声も寄せられている。

査証に関しては、相互査証免除協定に基づき査証無しに入国し、難民認定申請を正当な理由なく繰り返す外国人が滞在を継続することで、相対的に不安定な立場で滞在する外国人が増加し、一部の地方自治体にしわ寄せが及んでいる事例も見られる。

国は、「国民の安全・安心のための不法滞在者ゼロプラン」や令和8年1月に公表された「外国人の受入れ・秩序ある共生のための総合的対応策」等を策定し、外国人の出入国、在留、共生等に関連する諸課題について対策を進めているが、出入国在留管理に関する権限は国にあることから、国の責任と権限において、適正な在留管理の実現と、入国時のスクリーニングを徹底し、地方自治体のしわ寄せや負担を軽減すべきである。また、国は査証発給事務の負担軽減のため、一部在外公館において現地公的機関を活用した一次スクリーニングを実施しているところ、この制度の活用も一案である。これらを踏まえ、次のとおり要望する。

- 1 国の「外国人の受入れ・秩序ある共生のための総合的対応策」において定められた偽変造在留カード対策や JESTA の導入など不法滞在者ゼロプランの推進等の取組について速やかに詳細な検討を行い早期に実行するとともに、現地公的機関と連携した査証のスクリーニングを拡大するなど効率的かつ適正な査証発給を実施すること。
- 2 JESTA の導入等が行われるまでの間、必要に応じ相互査証免除協定の停止を講じるなど、国の責任において適切な出入国在留管理を更に徹底すること。

令和8年5月26日

法務大臣 平口 洋 様
外務大臣 茂木 敏充 様
厚生労働大臣 上野 賢一郎 様
外国人との秩序ある共生社会推進担当大臣 小野田 紀美 様
警察庁長官 楠 芳伸 様

九都県市首脳会議

座長	相模原市長	本村 賢太郎
	埼玉県知事	大野 元裕
	千葉県知事	熊谷 俊人
	東京都知事	小池 百合子
	神奈川県知事	黒岩 祐治
	横浜市長	山中 竹春
	川崎市長	福田 紀彦
	千葉市長	神谷 俊一
	さいたま市長	清水 勇人